

●届出を対象とした募集（売出）金額

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	7,688,877,300 円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	4,533,347,000 円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	2,036,762,000 円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

なお、募集株式及び引受人の買取引受による売出しに係る売出株式には、日本国内において販売される株式と、S M B C 日興証券株式会社、U B S 証券株式会社及び株式会社 S B I 証券の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売される株式が含まれております。

詳細は、「第一部 証券情報 第 1 募集要項 1 新規発行株式」及び「第一部 証券情報 第 2 売出要項 1 売
出株式(引受人の買取引受による売出し)」をそれぞれご参照ください。

●募集の方法

2 【募集の方法】

2026 年 10 月 22 日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第 1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で国内募集を行います。引受価額は 2026 年 10 月 14 日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額(発行価額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第 246 条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

652A：トグルホールディングス株式会社

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	2,244,600	7,688,877,300	4,183,653,825
計(総発行株式)	2,244,600	7,688,877,300	4,183,653,825

(注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。また、2026年9月28日開催の取締役会において、会社法上の増加する資本金の額は、2026年10月22日に決定される予定の引受価額に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、会社法上の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。

5. 発行数、発行価額の総額及び資本組入額の総額は、本募集における国内販売株数の上限に係るものであります。本募集における海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。

6. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(4,030円)で算出した場合、国内募集における発行価格の総額(見込額)の上限は9,045,738,000円となります。

●募集の条件

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格(円)	引受価額(円)	払込金額(円)	資本組入額(円)	申込株数 単位(株)	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定(注) 1	未定(注) 1	未定(注) 2	未定(注) 3	100	自 2026 年 10 月 23 日(金) 至 2026 年 10 月 28 日(水)	未定(注) 4	2026 年 10 月 29 日(木)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2026 年 10 月 14 日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2026 年 10 月 22 日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2026 年 10 月 14 日開催予定の取締役会において決定します。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び 2026 年 10 月 22 日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、前記「2 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を、前記「2 募集の方法」に記載の発行数で除した金額とし、2026 年 10 月 22 日に決定する予定であります。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2026 年 10 月 30 日(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いしますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 申込み在先立ち、2026 年 10 月 15 日から 2026 年 10 月 21 日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

●株式の引受け

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	未定	買取引受けによります。
U B S証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号		引受人は新株式払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。
株式会社 S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	—	2,244,600	—

(注) 1. 各引受人の引受株式数は、2026年10月14日開催の取締役会において決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2026年10月22日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

● 売出要項

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング 方式	505,400	2,036,762,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	—	505,400	2,036,762,000	—

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

3. 本募集における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5に記載した振替機関と同一であります。

5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(4,030 円)で算出した見込額であります。

●募集又は売出しに関する特別記載事項

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 東京証券取引所グロース市場への上場について

当社は前記「第1 募集要項」における募集株式及び前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、S M B C日興証券株式会社、U B S証券株式会社及び株式会社S B I証券を共同主幹事会社(以下「共同主幹事会社」と総称する。)として東京証券取引所グロース市場への上場を予定しております。

なお、東京証券取引所グロース市場への上場にあたっての幹事取引参加者はS M B C日興証券株式会社であります。

2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について

本募集の発行株式のうちの一部が、共同主幹事会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがあります。また、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうちの一部が、共同主幹事会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがあります。以下は、かかる本募集における海外販売及び引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の内容として、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に掲げる各事項を一括して掲載したものであります。

1. 本募集における海外販売に関する事項

(1) 株式の種類

当社普通株式

(2) 本募集における海外販売の発行数(海外販売株数)

未定

(注) 上記発行数は、本募集における海外販売株数であり、本募集に係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、発行価格決定日(2026年10月22日)に決定されます。

652A：トグルホールディングス株式会社

(3) 本募集における海外販売の発行価格(募集価格)

未定

(注) 1. 本募集における海外販売の発行価格の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。

2. 本募集における海外販売の発行価格は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内募集における発行価格と同一といたします。

(4) 本募集における海外販売の発行価額(会社法上の払込金額)

未定

(注) 1. 前記「第1 募集要項 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2026年10月22日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

2. 本募集における海外販売の発行価額は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内募集における払込金額と同一といたします。

(5) 本募集における海外販売の資本組入額

未定

(注) 本募集における海外販売の資本組入額は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内募集における資本組入額と同一といたします。

(6) 本募集における海外販売の発行価額の総額

未定

(7) 本募集における海外販売の資本組入額の総額

未定

(注) 本募集における海外販売の資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出します。

652A：トグルホールディングス株式会社

(8) 株式の内容

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(9) 発行方法

下記(10)に記載の引受人が本募集の発行株式を買取引受けした上で、本募集の発行株式のうちの一部を共同主幹事会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売します。

(10)引受人の名称

前記「第1 募集要項 4 株式の引受け」に記載の引受人

(11)募集を行う地域

欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)

(12)提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

① 手取金の総額

払込金額の総額	未定
---------	----

発行諸費用の概算額	未定
-----------	----

差引手取概算額	未定
---------	----

② 手取金の用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

前記「第1 募集要項 5 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」に記載のとおり

(13)本募集における海外販売の新規発行年月日(払込期日)

2026年10月29日(木)

652A：トグルホールディングス株式会社

(14)当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

株式会社東京証券取引所

2. 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売に関する事項

(1) 株式の種類

当社普通株式

(2) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の売出数(海外販売株数)

未定

(注) 上記売出数は、引受人の買取引受による売出しにおける海外販売株数であり、引受人の買取引受による売出しに係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(2026年10月22日)に決定されます。

(3) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の売出価格

未定

(注) 1. 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の売出価格の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。

2. 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の売出価格は、前記「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の引受人の買取引受による売出しにおける国内販売の売出価格と同一といたします。

(4) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の引受価額

未定

(注) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の引受価額は、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売の引受価額と同一といたします。

652A：トグルホールディングス株式会社

(5) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の売価額の総額

未定

(6) 株式の内容

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(7) 売出方法

下記(8)に記載の引受人が引受人の買取引受による売出しの売出株式を買取引受けした上で、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうちの一部を共同主幹事会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売します。

(8) 引受人の名称

前記「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の引受人

(9) 売出しを行う者の氏名又は名称

前記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」に記載の売出人

(10) 売出しを行う地域

欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)

(11) 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の受渡年月日

2026年10月30日(金)

(12) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

ZOICCS Co., Ltd.

652A：トグルホールディングス株式会社

株式会社東京証券取引所

3 オーバーアロットメントによる売出し等について

本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、505,400株を上限として、S M B C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社はS M B C日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、本第三者割当増資の割当を受ける権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、2026年11月27日を行使期限として付与します。

S M B C日興証券株式会社は、U B S証券株式会社及び株式会社S B I証券と協議の上、借入株式の返還を目的として、上場(売買開始)日から2026年11月27日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社は、U B S証券株式会社及び株式会社S B I証券と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わない、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエーションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

S M B C日興証券株式会社が本第三者割当増資に応じる場合には、S M B C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2026年10月22日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、S M B C日興証券株式会社はグリーンシュエーションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

4 第三者割当増資について

上記「3 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載のS M B C日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資について、当社が2026年9月28日開催の取締役会において決議した内容は、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 505,400株
(2)	募集株式の払込金額	未定(注)1
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格に基づき、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。(注)2
(4)	払込期日	2026年12月2日(水)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内募集における払込金額(会社法上の払込金額)と同一とし、2026年10月14日開催予定の取締役会において決定します。

2. 割当価格は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内募集における引受価額と同一とし、2026年10月22日に決定します。

5 ロックアップについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、貸株人かつ売出人である伊藤嘉盛、当社株主であるFuni(株)、山崎聡史、高崎将充、新家隆介、紫原友規、榎本佑介、新谷健、伊藤嘉恵、山口孝太、古谷昇及びその他14名並びに当社新株予約権者である上木夏実、竹内真、北田幹直及びその他41名は、共同主幹事会社に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しに係る元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2027年4月27日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

売出人であるHERO Impact Capital 1号投資事業有限責任組合、(株)レアゾン・ホールディングス、三鬼紘太郎、山本悠太、PKSHA アルゴリズム 2号投資事業有限責任組合、(株)マフィン、加藤恭輔及び塗矢眞介並びに当社株主であるブーストキャピタル1号投資事業有限責任組合、(株)S M B C信託銀行(特定運用金外信託 未来創生3号ファンド)、杉山勝彦、

(株)7garden 及びその他 8 名は、共同主幹事会社に対して、ロックアップ期間中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等(ただし、その売却価格が募集における発行価格又は売出しにおける売出価格の 1.5 倍以上で行う売却等は除く。)を行わない旨を約束しております。

また、当社は、共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は、S M B C 日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却等(本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割による新株式発行等、ストック・オプションに係る新株予約権の発行及び新株予約権の行使による当社普通株式の発行等を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、共同主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第 2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

●主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	2021 年 9 月	2022 年 9 月	2023 年 9 月	2024 年 9 月	2025 年 9 月
売上高及び営業収益 (千円)	51,872	115,072	369,091	381,122	1,001,450
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	112,449	△41,038	76,508	△266,294	19,770
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	80,442	△41,328	△135,263	△253,952	25,788
資本金 (千円)	600	600	260,609	100,000	50,000
発行済株式総数 (株)	1,000	1,000	2,115,843	2,232,500	2,366,807
普通株式	1,000	1,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
優先株式					
A 種優先株式	—	—	115,843	125,466	125,466

652A：トグルホールディングス株式会社

B種優先株式	—	—	—	107,034	241,341
純資産額 (千円)	3,349,617	3,308,288	1,459,171	2,515,844	4,179,540
総資産額 (千円)	3,528,850	3,602,439	1,721,898	2,659,370	4,633,870
1株当たり純資産額 (円)	3,349,617.03	3,308,288.83	443.77	61.37	60.06
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
優先株式					
A種優先株式	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
B種優先株式	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	(円)	80,442.72	△41,328.19	△66.95	△23.69
2.20					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.9	91.8	84.7	92.4	86.4
自己資本利益率 (%)	2.4	△1.2	△5.7	△13.0	0.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数	4	6	8	17	100
[ほか、平均臨時 雇用人員]	(人)	[0]	[0]	[1]	[8]
					[11]

(注) 1. 第2期、第3期、第5期及び第6期の1株当たり配当額、配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。なお、第4期に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めていません。

2. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第4期及び第5期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であること及び当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第6期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第3期は、今後の成長へ向けた人員増加に伴う給与手当の負担等により、経常損失及び当期純損失を計上しております。

第4期は、固定資産の減損損失の計上が主な原因で当期純損失を計上しております。

第5期は、今後の成長へ向けた人員の増加に伴う給与手当や採用費の負担、及び業務委託費の増加により、経常損失及び当期純損失を計上しております。

4. 当社株式は非上場であるため株価収益率を記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト及びパートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)の年間平均雇用者数を〔 〕内に外数で記載しております。

6. 第2期、第3期及び第4期の数値については「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、(株)東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づく有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

7. 第5期及び第6期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

8. 当社は、2026年6月16日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式のすべてにつき定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2026年7月9日付で自己株式として取得し、対価として各優先株式1株につきそれぞれ普通株式1株を交付しております。当社は、上記で取得した各優先株式のすべてを2026年7月9日付で消却しております。なお、当社は、2026年7月10日開催の臨時株主総会の決議により、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。

9. 当社は、2023年1月31日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2023年2月15日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失については、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、1株当たり純資産額については、優先株式の払込金額を控除して算定しております。

10. 当社は、2026年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月11日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失については、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、1株当たり純資産額については、優先株式の払込金額を控除して算定しております。

11. 当社は、2023年1月31日開催の臨時株主総会の決議により、2023年2月15日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。また、2026年6月16日開催の取締役会の決議により、2026年7月11日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について」(2012年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第2期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

652A：トグルホールディングス株式会社

なお、第2期、第3期及び第4期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月
1株当たり純資産額 (円)	334.96	330.83	88.75	61.37	60.06
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	8.04	△4.13	△13.39	△23.69	2.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

●関係会社の状況

4 【関係会社の状況】

(2025年9月30日現在)					
名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社) Funi(株)	東京都港区	100,000	不動産賃貸業	(被所有) 42.25 [41.60]	当社役員の兼任1名
(連結子会社) つくる地所(株) (注)4	東京都港区	100,000	不動産開発 不動産売買	100	資金の貸付、銀行借入債務保証 当社役員及び従業員の役員兼任3名
(連結子会社) つくるAI(株)	東京都港区	5,000	ソフトウェア 開発	100	資金の貸付 当社役員及び従業員の役員兼任2名
(連結子会社) つくる地所トラスト(株)	東京都港区	1,000	不動産関連 営業支援業	100 (100)	当社従業員の役員兼任1名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

652A：トグルホールディングス株式会社

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。また、議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。

3. つくる地所株式会社、つくる AI 株式会社については、特定子会社に該当しております。

4. つくる地所株式会社については、2025 年 9 月期における売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が 10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,296,683千円
	経常利益	1,318,489 "
	当期純利益	931,678 "
	純資産額	2,672,888 "
	総資産額	15,209,212 "

5. 2026 年 4 月 1 日付で株式会社 S-FIT の株式の 20%を取得し、持分法適用関連会社としております。

●従業員の状況

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026 年 8 月 31 日現在	
従業員数(名)	239〔19〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト及びパートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)の最近 1 年間の平均雇用者数を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 当社グループは「産業変革事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2026 年 8 月 31 日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141〔10〕	33.1	1.1	7,162

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト及びパートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)の最近 1 年間の平均雇用者数を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、2025 年 10 月から 2026 年 8 月までの給与支給実績を基礎として年換算した金額であり、役員、社外役員、監査役及びアルバイトを除く従業員を対象として算出しております。平均年間給与には、基本給、諸手当、賞与その他の現金報酬を含んでおります。なお、算出に当たっては、対象期間における平均従業員数を分母としております。

3. 2026 年 9 月期の期初における提出会社の従業員数は 109 名であり、2026 年 8 月 31 日現在では 141 名となり、32 名増加しております。これは主に、第 7 期連結会計年度において、事業拡大に伴う管理部門及びプロダクト開発体制強化のための新規採用を実施したことによるものとなります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(注) 3		
		全労働者	うち正規労働者	うち非正規労働者
20.0	66.67	77.2	79.5	69.8

(注) 1. 「女性の就業生活における活躍の推進に関する法律」(平成 27 年法律第 64 号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. 同一役職における同一等級では、男女の賃金差異はありません。ユニット長など上位の役職ほど女性の割合が低く、さらに同一役職においても上位の等級ほど女性の割合が低いことから、全労働者での賃金差異及び役職内での賃金差異が生じております。また、非正規労働者は正規労働者を除くアルバイト・契約社員です。

非正規労働者については、女性は時給制のパートタイム勤務が中心である一方、男性は時間数の少ない短時間勤務が中心であることから勤務時間数に差が生じており、その結果、総支給額ベースでは女性の方が高くなっております。非正規労働者において女性の賃金が男性を上回っている背景は男女間の労働時間の違いが影響しており、男性は短時間勤務の割合が高い一方、女性は比較的長時間勤務のパートタイム労働者が多いといった構成比の違いが影響しております。

② 連結子会社

	管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注)1	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3		
			全労働者	うち正規労働者	うち非正規労働者
つくる地所(株)	0.0	0.0	61.9	76.0	91.3
つくるAI(株)	0.0	0.0	459.0	該当なし	459.0
リーウェイズ(株)	0.0	0.0	97.3	97.3	該当なし

(注) 1. 「女性の就業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3. つくるAI株式会社については、正規雇用労働者に女性が在籍していないため、正規雇用労働者の賃金差異は該当なしとしております。パート・有期労働者については、主に時給制であり、個々の勤務時間数に応じて賃金額が変動するため、男女の勤務時間数及び人員構成の違いにより賃金差異が生じております。特につくるAI株式会社については対象者が少人数であるため、個々の勤務時間数の違いが賃金差異に大きく影響しております。リーウェイズ株式会社については、男性はエンジニア職・営業職が中心である一方、女性は事務職が中心であるため、職種構成の違いにより賃金差異が生じております。また、パート・有期労働者に女性が在籍していないため、パート・有期労働者の賃金差異は該当なしとしております。

●所有者別状況

(4) 【所有者別状況】

2026 年 8 月 31 日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	17	5	—	36	58	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	67, 443	5, 637	—	52, 070	125, 150	2, 685
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	53. 89	4. 50	—	41. 61	100. 0	—

●株主の状況

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己 株式 を除く。) の 総数に対 する 所有株式 数 の割合 (%)
伊藤 嘉盛 ※①、②	東京都港区	5,494,215 (763,400)	37.96 (5.27)
Funi(株) ※①	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,000,000	34.55
ブーストキャピタル 1号投資事業有限責任組合 ※①	東京都渋谷区広尾二丁目14番8号 S. House 301	442,285	3.06
(株)SMB C信託銀行 (特定運用金外信託 未来創生3号 ファンド) ※①	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	441,200	3.05
三鬼 紘太郎 ※①	東京都港区	222,655 (325)	1.54 (0.00)
日本郵政キャピタル1号投資事業 有限責任組合 ※①	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	221,140	1.53
(株)レアゾン・ホールディングス ※①	東京都新宿区新宿一丁目24番7号 ルネ御苑プラザ 1120	199,845	1.38
山崎 聡史 ※③、⑦	—	171,005 (162,080)	1.18 (1.12)
ALL STAR SAAS FUND THREE Pte. Ltd. ※①	1 George Street #10-01 Singapore 049145	165,860	1.15
高崎 将充 ※⑦	—	147,335 (142,875)	1.02 (0.99)

652A：トグルホールディングス株式会社

ACF-2 Ltd ※①	Willow House, Cricket Square, P.O. Box 709, Grand Cayman KY1-1107, Cayman Islands	131,200	0.91
AA7JNI Ltd ※①	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	122,450	0.85
HERO Impact Capital 1号投資事業有限責任組合	東京都港区麻布十番二丁目12番4号 AZABU PARKHAUS 601号	120,235	0.83
A7JNI Ltd	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	96,200	0.66
新家 隆介 ※⑦	—	91,115 (86,655)	0.63 (0.60)
BRICKS FUND TOKYO 1号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	88,460	0.61
— ※⑧	—	69,275 (64,815)	0.48 (0.45)
PKSHA アルゴリズム 2号投資 事業有限責任組合	東京都文京区本郷二丁目35番10号	55,695	0.38
(株)オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号	55,690	0.38
紫原 友規 ※⑦	—	54,450	0.38
— ※⑧	—	54,240 (49,780)	0.37 (0.34)
榎本 佑介 ※⑧	—	51,975 (47,515)	0.36 (0.33)
新谷 健 ※⑦	—	51,835 (47,375)	0.36 (0.33)
— ※⑧	—	50,000 (50,000)	0.35 (0.35)
MetaProp Ventures IV, L.P.	Suite 705 214 W. 39th Street New York, NY 10018	48,115	0.33
伊藤 嘉恵 ※⑥、⑧	—	40,855 (37,285)	0.28 (0.26)
金 康龍 ※⑨	—	33,415 (33,415)	0.23 (0.23)
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

652A：トグルホールディングス株式会社

— ※⑧	—	28,590 (25, 915)	0.20 (0. 18)
山本 悠太	東京都港区	26,705	0.18
— ※⑧	—	24,130 (19, 670)	0.17 (0. 14)
青木 千秋 ※⑨	—	23,745 (23, 745)	0.16 (0. 16)
合同会社 Gate RE.	東京都港区麻布台一丁目3番2号	23,000	0.16
Wing 2号成長支援投資事業有限責任組合	栃木県宇都宮市鶴田一丁目7番5号	22,115	0.15
杉山 勝彦	東京都渋谷区	22,115	0.15
北陸地域ベンチャー投資事業有限責任組合	石川県金沢市広岡二丁目12番24号	22,115	0.15
(株)サンケイビル	東京都千代田区大手町一丁目7番2号	22,110	0.15
— ※⑧	—	21,985 (17, 525)	0.15 (0. 12)
山口 孝太 ※⑤	—	20,065 (8, 925)	0.14 (0. 06)
海老澤 孝樹 ※⑦	—	19,425 (15, 000)	0.13 (0. 10)
— ※⑧	—	18,745 (17, 855)	0.13 (0. 12)
— ※⑧	—	15,305 (10, 845)	0.11 (0. 07)
— ※⑧	—	15,000 (15, 000)	0.10 (0. 10)
— ※⑧	—	14,555 (10, 095)	0.10 (0. 07)
— ※⑧	—	13,955 (13, 955)	0.10 (0. 10)
古谷 昇 ※④	—	13,925 (8, 925)	0.10 (0. 06)
— ※⑧	—	13,595 (10, 920)	0.09 (0. 08)
— ※⑧	—	12,710 (12, 710)	0.09 (0. 09)
— ※⑧	—	12,440	0.09

652A：トグルホールディングス株式会社

		(9,765)	(0.07)
塗矢 眞介	東京都港区	11,465 (325)	0.08 (0.00)
(株)BeGoodJapan	東京都千代田区飯田橋三丁目7番14号	11,140	0.08
佐藤 俊介 ※⑨	—	11,140	0.08
紫垣 拓也	東京都港区	11,140	0.08
— ※⑧	—	10,385 (9,495)	0.07 (0.07)
— ※⑧	—	10,210 (10,210)	0.07 (0.07)
— ※⑧	—	9,990 (9,990)	0.07 (0.07)
— ※⑧	—	9,730 (9,730)	0.07 (0.07)
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上木 夏実 ※⑤	—	8,925 (8,925)	0.06 (0.06)
竹内 真 ※④	—	8,925 (8,925)	0.06 (0.06)
北田 幹直 ※⑤	—	8,925 (8,925)	0.06 (0.06)
(株)7garden	東京都中央区日本橋本町一丁目1番3号 立石本町ビル5階	8,850	0.06
— ※⑧	—	8,605 (8,605)	0.06 (0.06)
— ※⑧	—	8,595 (8,595)	0.06 (0.06)
— ※⑧	—	8,440 (6,655)	0.06 (0.05)
— ※⑧	—	7,885 (7,885)	0.05 (0.05)
— ※⑧	—	7,860	0.05

652A：トグルホールディングス株式会社

		(7, 860)	(0. 05)
— ※⑧	—	7,500 (3, 040)	0.05 (0. 02)
— ※⑧	—	7,165 (7, 165)	0.05 (0. 05)
— ※⑧	—	7,105 (7, 105)	0.05 (0. 05)
— ※⑧	—	6,960 (6, 960)	0.05 (0. 05)
— ※⑧	—	6,235 (6, 235)	0.04 (0. 04)
(株)9st	東京都渋谷区恵比寿四丁目 5 番 28 号 恵比寿ガーデン 804 号室	5,570	0.04
(株)マフィン	東京都中央区晴海五丁目 4 番 4 号シービレッジ D 棟 1508	5,570	0.04
稲田 武夫	東京都品川区	5,570	0.04
加藤 恭輔	東京都渋谷区	5,570	0.04
— ※⑧	—	5,540 (5, 540)	0.04 (0. 04)
— ※⑧	—	5,520 (5, 520)	0.04 (0. 04)
— ※⑧	—	5,465 (5, 465)	0.04 (0. 04)
— ※⑧	—	5,315 (5, 315)	0.04 (0. 04)
その他 73 名	—	104,075 (89, 920)	0.72 (0. 62)
計	—	14,472,445 (1, 954, 760)	100.00 (13. 51)

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- ① 特別利害関係者等(大株主上位 10 名)
- ② 特別利害関係者等(当社代表取締役)
- ③ 特別利害関係者等(当社取締役)
- ④ 特別利害関係者等(当社社外取締役)

652A：トグルホールディングス株式会社

⑤ 特別利害関係者等(当社社外監査役)

⑥ 特別利害関係者等(当社代表取締役の二親等内の血族)

⑦ 特別利害関係者等(当社グループの役員)

⑧ 当社グループの従業員又は元従業員

⑨ 当社グループの元役員

2. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。